



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 ITbook 株式会社

コード番号 3742 URL <http://www.itbook.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO

(氏名) 恩田 饒

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 山口 成一

TEL 03-6435-8711

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,059	9.8	△105	—	△107	—	△130	—
26年3月期第3四半期	964	56.8	△175	—	△167	—	△171	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △130百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 △171百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△8.18	—
26年3月期第3四半期	△10.81	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	968	210	21.7
26年3月期	1,043	340	32.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 210百万円 26年3月期 340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,201	30.1	113	846.0	109	413.8	83	856.5	5.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	15,902,600 株	26年3月期	15,902,600 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	38 株	26年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	15,902,564 株	26年3月期3Q	15,856,724 株

(注) 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和により企業収益や雇用情勢の改善などが見られ緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが事業領域とする情報システム業界におきましては、企業収益の改善を背景に老朽システム更新など、IT投資が上向きつつありますが、顧客企業等のITコスト削減姿勢は依然として継続しており、厳しい環境にありました。しかしながら、当業界はクラウドコンピューティングや社会保障・税番号制度（以下、「番号制度」という。）に象徴されるような追風も吹いています。当社グループは、番号制度への対応等を中心に大きく動き始めております。

このような環境のもと、当社グループは、成長力の高い企業集団を目指し、優秀な人材確保を積極的に進め、クラウド、番号制度等を中心にコンサルティングメニューの拡大、質的向上、受注拡大に注力してまいりました。

さらに、11月に有限会社システムハウスわが家の株式を100%取得し当社の連結子会社といたしました。当社のコンサルティング力と有限会社システムハウスわが家のシステム開発、運用、保守管理力により、生命保険関連事業における上流工程から下流工程まで一貫したサービスの提供を可能とするとともに、各種シナジー効果により、幅広く顧客ニーズを捉え、金融関連事業の拡大を図ってまいります。

コンサルティング事業におきましては、官公庁、地方自治体、独立行政法人をはじめとした公共部門が3月の連結会計年度末に集中する傾向がありますが、当第3四半期連結累計期間の売上高は、堅調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高10億59百万円（前年同期比9.8%増）、営業損失1億5百万円（前年同期1億75百万円の営業損失）、経常損失1億7百万円（前年同期1億67百万円の経常損失）、四半期純損失1億30百万円（前年同期1億71百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<コンサルティング事業>

コンサルティング事業におきましては、地方公共団体向けの番号制度に関する業務が拡大しております。地方公共団体からの番号制度に関するコンサルティング業務の受注数では、30自治体を超えて、わが国で一番多く獲得していると言われております。さらに、コンサルティング・サービスの質的向上を目指し、優秀な人材の確保に努めるとともに、中央官庁、地方自治体、独立行政法人等の公共機関や民間企業に対して積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、売上高は、2億81百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント損失は、1億3百万円（前年同期1億41百万円のセグメント損失）となりました。なお、受注に関しましては計画通りに推移しております。

<システム開発事業>

システム開発事業におきましては、Windows XPのサポート終了によるハードウェアの切換え需要の反動がありましたが、大型案件の完成やフロント・アプリケーションズ株式会社の業績が寄与し、前年同期に比べ増収増益となりました。また、民間企業向けに、新しい価値を提供する新ブランド<ITbook Blue Line>を立ち上げ、『お客様とビジネスの目標を共有し、ともに実現する』というコンセプトのもとに、お客様の業務を継続的に改善するソリューション「r.a.k.u.」を提供し、事業領域拡大に努めてまいりました。

この結果、売上高は、7億77百万円（前年同期比11.4%増）、セグメント利益は、33百万円（前年同期0百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は6億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が1億53百万円、仕掛品が1億20百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が4億5百万円減少したことによるものであります。固定資産は3億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円増加しました。これは主に、投資その他の資産が42百万円増加したものの、のれんが18百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は9億68百万円となり前連結会計年度末に比べ75百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は6億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円増加しました。これは主に、短期借入金が83百万円増加したことによるものであります。固定負債は1億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円減少しました。これは主に、長期借入金が20百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債は7億58百万円となり前連結会計年度末に比べ54百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億30百万円減少しました。これは利益剰余金が1億30百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は21.7%（前連結会計年度末は32.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点において平成26年5月15日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	121,939	275,379
受取手形及び売掛金	603,909	198,114
商品	6,894	12,368
仕掛品	5,786	125,923
貯蔵品	159	228
その他	13,277	43,141
貸倒引当金	△329	△341
流動資産合計	751,637	654,814
固定資産		
有形固定資産	16,541	15,429
無形固定資産		
のれん	193,680	175,601
その他	11,855	10,162
無形固定資産合計	205,536	185,763
投資その他の資産	70,248	112,572
固定資産合計	292,326	313,765
資産合計	1,043,964	968,580
負債の部		
流動負債		
買掛金	113,296	81,890
短期借入金	279,500	362,691
1年内返済予定の長期借入金	29,280	36,225
未払法人税等	15,827	24,555
賞与引当金	22,200	22,160
役員賞与引当金	1,800	3,450
その他	110,149	111,825
流動負債合計	572,054	642,797
固定負債		
長期借入金	94,340	74,080
関係会社事業損失引当金	-	6,168
その他	36,957	35,111
固定負債合計	131,297	115,359
負債合計	703,351	758,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,708	883,708
資本剰余金	153,638	153,638
利益剰余金	△696,859	△826,907
自己株式	-	△15
株主資本合計	340,486	210,423
少数株主持分	125	-
純資産合計	340,612	210,423
負債純資産合計	1,043,964	968,580

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	964,911	1,059,256
売上原価	706,173	710,481
売上総利益	258,738	348,775
販売費及び一般管理費	434,637	454,470
営業損失(△)	△175,898	△105,695
営業外収益		
受取利息	89	112
受取出向料	9,500	-
業務受託手数料	-	810
消費税差額金	398	1,308
その他	1,550	270
営業外収益合計	11,538	2,501
営業外費用		
支払利息	3,217	3,862
その他	58	362
営業外費用合計	3,275	4,225
経常損失(△)	△167,635	△107,418
特別利益		
固定資産売却益	220	-
受取補償金	10,486	-
特別利益合計	10,706	-
特別損失		
固定資産除却損	1,863	-
本社移転費用	3,186	-
特別損失合計	5,049	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△161,977	△107,418
法人税、住民税及び事業税	9,550	22,754
法人税等合計	9,550	22,754
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△171,528	△130,173
少数株主損失(△)	△95	△125
四半期純損失(△)	△171,433	△130,047

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△171,528	△130,173
四半期包括利益	△171,528	△130,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△171,433	△130,047
少数株主に係る四半期包括利益	△95	△125

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	266,414	698,497	964,911	—	964,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,858	1,858	△1,858	—
計	266,414	700,356	966,770	△1,858	964,911
セグメント利益又は 損失(△)	△141,064	71	△140,993	△34,905	△175,898

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△34,905千円には、のれんの償却額△44,555千円、セグメント間取引
消去9,650千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成25年4月にシーエムジャパン株式会社及びフロント・アプリケーションズ株式会社の株式を取得し、連結の
範囲に含めたことに伴い、当第3四半期連結累計期間において、のれんが28,352千円増加しております。

なお、当該のれんの償却額は報告セグメントに配分しておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	281,427	777,829	1,059,256	—	1,059,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,266	6,266	△6,266	—
計	281,427	784,095	1,065,522	△6,266	1,059,256
セグメント利益又は 損失(△)	△103,197	33,162	△70,035	△35,660	△105,695

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△35,660千円には、のれんの償却額△44,555千円、セグメント間取引
消去8,895千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成26年11月21日付けで有限会社システムハウスわが家の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、当第
3四半期連結累計期間において、のれんが26,475千円増加しております。当該のれんについては報告セグメントに
配分しておりません。また、当該のれんの金額については取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処
理を行い算定しております。なお、平成26年10月31日をみなし取得日としており、同社の決算日は当社の決算日と
異なるため、同社の第3四半期決算日である平成26年10月31日現在の貸借対照表のみ連結しております。